

## 科学研究費助成事業（科学研究費補助金）研究成果報告書

平成24年5月7日現在

機関番号：32689

研究種目：基盤研究（C）

研究期間：2009～2011

課題番号：21530315

研究課題名（和文） 協同組織金融機関と地域経済：ミクロ計量分析と全国実態調査によるアプローチ

研究課題名（英文） A Study on the Role of Cooperative Banks in Local Economic Development

研究代表者

森 映雄（MORI TERUO）

早稲田大学・政治経済学術院・教授

研究者番号：40111075

研究成果の概要（和文）：日本における地域・中小企業金融の中核を担う信用金庫や信用組合は、消費者余剰の最大化を理念上の目的とする協同組織金融機関であり、信用割当など金融・資本市場における「市場の失敗」を是正する上で、株式制銀行に対する優位性を有する可能性がある。しかしながら、標準的なエージェンシー理論において想定される企業統治メカニズムの多くを欠くことや、その零細な経営規模と狭隘な営業エリアのために経営の不安定性が相対的に高く、地域・中小企業が直面する外部資金調達プレミアムの削減を通じた地域経済の振興という本来期待される機能が制約を受けている可能性がある。

研究成果の概要（英文）：Japanese cooperative banks, whose stated aim is the maximization of consumer surplus, may have the possible advantages over their joint-stock counterparts in breaking the market failure that leads to credit rationing. The study, however, provokes skepticism to this view, suggesting unstable and less efficient operation of some cooperative banks in local communities probably due to weak mechanisms for management discipline, their small business size and narrow operating areas, and so on.

交付決定額

（金額単位：円）

	直接経費	間接経費	合計
2009年度	1,800,000	540,000	2,340,000
2010年度	1,100,000	330,000	1,430,000
2011年度	500,000	150,000	650,000
年度			
年度			
総計	3,400,000	1,020,000	4,420,000

研究分野：社会科学

科研費の分科・細目：経済学、財政学・金融論

キーワード：金融論、地域経済学

## 1. 研究開始当初の背景

協同組織金融機関である信用金庫および信用組合は、地域・中小企業にとって最も身近な金融機関のひとつである。近年、顧客企業との長期継続的取引関係を通じて質の高い金融サービスを提供するという、いわゆる

「リレーションシップ・バンキング」の機能強化が叫ばれており、地域・中小企業金融の専門機関である信用金庫と信用組合は、その主要な担い手として地域経済強化への貢献が期待されている。その一方で、営業エリアの地域性に由来するリスク分散上の制約や

零細な経営規模から、協同組織金融機関の大規模な再編や、株式制銀行への転換の必要性が議論されているのも事実である。しかしながら、近年の実務面からの活発な議論にも関わらず、地域経済に果たすその重要性と比較して、協同組織金融機関がそれに見合うだけの十分な学術的関心を得てきたとは言いがたい。本研究は信用金庫をはじめとする協同組織金融機関が、地域経済に独自の貢献をし得る可能性をマイクロ・データに基づいた計量経済学的分析と大規模な全国実態調査によって明らかにすることで、そのギャップを埋めようと試みるものである。

## 2. 研究の目的

信用金庫や信用組合などの協同組織金融機関は、地域・中小企業金融専門機関として地域経済において重要なプレゼンスを有するにも関わらず、これまでの学術研究において十分な学術的関心を得てきたとは言いがたい。本研究は 1990 年代以降の協同組織金融機関の相次ぐ破綻・合併や、そのあり方をめぐる政策的な議論の展開を受けて、協同組織金融機関、特に信用金庫が地域経済の発展に果たす役割を「効率性」と「安定性」の両面から明らかにすることを目的とする。本研究の独創性は、独自に実施する全国の信用金庫を対象とした大規模な全国実態調査の結果を含む、さまざまなデータ・ソースから新たに構築する信用金庫レベルでの長期データベースと、市区町村レベルでの地域経済データに基づく計量分析を行うことにある。もっとも、本研究は協同組織金融機関に関する網羅的研究を行うことを目的とするものではない。本研究の射程は、あくまで (a) 地域経済の発展における協同組織金融機関としての信用金庫の役割、(b) 標準的エージェンシー理論の観点からみた信用金庫の企業統治 (corporate governance) のあり方、(c) 協同組織金融機関の存在が金融システムの安定性に及ぼす影響、の 3 点である。

## 3. 研究の方法

上記の目的を達成するために、本研究では主として以下のような研究方法を採用した。

### (1) 信用金庫を対象とした全国規模でのアンケート調査の実施

信用金庫のコーポレート・ガバナンスのあり方の実際を把握することを主な目的として、2009 年度に全国 273 信用金庫を対象とした「信用金庫のあり方に関するアンケート調査」を実施し、100 金庫から回答を得た。

### (2) 信用金庫実務家へのヒアリング調査

上述した全国規模でのアンケート調査の結果をふまえ、回答金庫のなかから全国の複数の信用金庫に対して訪問調査を行った。

### (3) データベース構築と計量分析

上述した全国の信用金庫を対象としたアンケート調査の回答を含め、さまざまな統計資料から個別金融機関レベル、ならびに地域レベルのデータベースを構築した。分析にあたっては、経済学の実証研究で広く用いられている一般的なパネル・データ分析のみならず、サバイバル分析 (survival analysis) やクラスター分析 (cluster analysis) などを含む、さまざまな統計的手法に依拠した。

### (4) 中国をはじめとする東アジア圏における協同組織金融のあり方との国際比較

### (5) 実務家との積極的な意見交換

地域・中小企業の実態を把握するにあたって、信用金庫やその関連団体に所属する実務家への聞き取り調査や研究会等での報告を通じた積極的な意見交換を行った。

### (6) 関連研究会の開催

最新の研究動向の把握と他の研究者との意見交換を目的として、研究目的に近接する分野の研究者を招聘した研究会を複数回開催した。

### (7) その他

## 4. 研究成果

本研究によって得られた主な研究成果の概要は以下の通りである。

(1) 2009 年度に実施した全国の信用金庫を対象としたアンケート調査をもとに、信用金庫のコーポレート・ガバナンスのあり方の数量的把握を試みた。信用金庫のコーポレート・ガバナンスのあり方の類型化を行うために、新しい数量分析手法のひとつである混合分布モデルによるクラスタリングを行った。分析の結果からは、大都市圏から離れた地域を営業基盤とする一部の信用金庫では、優良

顧客を非常勤理事として多く囲い込むことで経営安定化が図られている可能性が示唆された。こうした金庫では、非常勤理事に本来期待される経営監視機能をいかに確保するかが企業統治上の課題となるかもしれない。

(2) 信用金庫の財務データや地域経済データをもとにした信用金庫の安定性の決定要因についての計量分析を行った。1990年代末の金融危機以降から2000年代前半に吸収合併や破綻が頻発した信用金庫の存続期間に影響を与えた要因についての検証を行った。ハザードを起こさない主体を含んだサンプルを想定した split population duration モデルによる推定から、積極的貸出姿勢と情報処理体制の不備が信用金庫経営に打撃を与えたことが示唆される。さらにサバイバル分析によって z-score が信用金庫の経営安定性の代理変数として有用であることを明らかにした。

(3) 破綻金融機関の所有形態の違いが地域経済の発展に及ぼす影響について計量分析を行った。消費者余剰の最大化を理念上の目的とする協同組織金融機関は、信用割当など金融・資本市場における「市場の失敗」を是正する上で、株式制銀行に対する優位性を有する可能性が指摘されている。その場合、協同組織金融機関の破綻が地域経済の成長を抑制する程度は、株式制銀行の場合よりも深刻なはずである。しかしながら、被説明変数と説明変数のあいだの因果性に十分に注意を払った場合でも、協同組織金融機関である信用金庫や信用組合の破綻が、同じ地域金融機関でありながら異なる所有形態をとる地方銀行や第二地方銀行のそれに比べて地域経済に深刻な影響を及ぼすとの仮説は実証的に支持されなかった。

(4) 日本の協同組織金融の中核を担う信用金庫を研究対象として、エージェンシー (agency) 理論の観点から、依頼人 (principal) たる「会員」(株式会社における株主に相当) の代理人 (agent) としての理事会のあり方が、信用金庫の収益性や安定性といった経営パフォーマンス、ならびに金庫が立地する地域経済に及ぼす影響を実証的に検証した (ここでいう理事会のあり方とは、理事会の規模、非常勤理事比率、当該金庫出身者、会計士・税理士等の専門職、有力会員としての借入企業経営者等を区別した上での非常勤理事構成などを含む)。そのために、信用金庫の個別財務諸表や理事会の規

模・構成を掲載している各種のデータ・ソースから複数年にわたるデータを収集・整理するとともに、市町村合併を明確に考慮した地域景況のデータベース構築を試みた。計量分析の結果、理事会における外部非常勤理事比率と経営安定性の指標である z-score とのあいだに、暫定的ながら正の有意性を見出した。

## 5. 主な発表論文等

(研究代表者、研究分担者及び連携研究者には下線)

[雑誌論文] (計7件)

① 森映雄・岩本光一郎 (2012) 「信用金庫のガバナンス構造と経営の安全性—外部非常勤理事の役割を中心に—」, *Waseda Economics Working Paper Series*, No. 11-5, pp. 1-15. (査読無)

② 岩本光一郎・森映雄 (2011) 「信用金庫の存続期間に影響を与える要因: split population duration model による検証」, *早稲田大学現代政治経済研究所 Working Paper Series*, No.1004, pp.1-16. (査読無)

③ Iwamoto, Koichiro and Teruo Mori (2011) "The Safety of Japanese Shinkin Bank Management and Z-score," *IRCPEA Working Paper Series*, No.1003, pp.1-13. (査読無)

④ Ohkuma, Masanori and Teruo Mori (2011) "Inside the Black Box: The Mechanisms of Corporate Governance in Japanese Cooperative Banks," *Waseda Economics Working Paper Series*, No.10-006, pp.1-30. (査読無)

⑤ Ohkuma, Masanori and Teruo Mori (2011) "Local finance-growth nexus: Does bank ownership matter?," *Economics Bulletin*, 31(1), pp.613-622. (査読有)

⑥ 森映雄 (2010) 「信用金庫の経営安定性の要件」, 『月刊 金融ジャーナル』, 51(8), pp.30-33. (査読無)

⑦ 岩本光一郎・森映雄 (2010) 「信用金庫の経営安定性と Z スコア」, *早稲田大学現代政治経済研究所 Working Paper Series*, No. 0903, pp. 1-13. (査読無)

[学会発表] (計7件)

① 森映雄 「信用金庫の経営の安全指標 Z

比率の分析」, (社) 東京都信用金庫協会「中小企業金融研究会」, 2012 年 2 月 23 日, (社) 東京都信用金庫協会。

② 森映雄「信用金庫のアンケート調査の結果について」, (社) 東京都信用金庫協会「中小企業金融研究会」, 2010 年 12 月 20 日, (社) 東京都信用金庫協会。

③ 大熊正哲・森映雄 "Inside the Black Box: The Mechanisms of Corporate Governance in Japanese Cooperative Banks," 第 4 回地域金融コンファランス, 2010 年 8 月 25 日, 信州大学。

④ 森映雄・岩本光一郎「信用金庫の経営安定性の条件: 望ましい金融機関経営指標についての考察」, 第 4 回地域金融コンファランス, 2010 年 8 月 24 日, 信州大学。

⑤ 岩本光一郎・森映雄「信用金庫の経営安全性と Z スコア」, 日本金融学会春季全国大会, 2010 年 5 月 15 日, 中央大学。

⑥ 岩本光一郎・森映雄「信用金庫の経営安定性: split population model による検証」, ポスト・ケインズ派経済学研究会, 2010 年 3 月 15 日, 明治大学。

⑦ 森映雄「信用金庫の経営の安全性指標としての Z 値」(社) 東京都信用金庫協会「中小企業金融研究会」, 2010 年 2 月 23 日, (社) 東京都信用金庫協会。

## 6. 研究組織

### (1) 研究代表者

森 映雄 ( MORI TERUO )  
早稲田大学・政治経済学術院・教授  
研究者番号: 40111075

### (2) 研究分担者

大熊 正哲 ( OHKUMA MASANORI )  
早稲田大学・政治経済学術院・助教  
研究者番号: 60507987